

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和4年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センターの運営・機能強化 介護支援専門員等研修会：3回開催。出席者40名。 ・ 介護予防・日常生活支援総合事業の推進 訪問サービス事業A：延利用者数 771人 訪問型介護予防事業C：利用者数 0人 通所サービス事業A：延利用者数 3,030人 通所型介護予防事業C：延利用者数 528人 生活支援サービス：延利用者数 2,474人 ・ 認知症対策の推進 認知症を知る研修会：1回開催。出席者66名。 認知症初期集中支援チーム：相談件数 4件／訪問件数 21回 認知症地域支援推進員：相談件数 51件／訪問件数 132回 認知症サポーター数：3,719人 チームオレンジ構成員数：37人
自己評価結果
<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護支援専門員等研修会の実施状況 <p>【○】 研修会は、計画どおり3回開催し、地域の介護支援専門員等のケアマネジメントの向上及びそれに基づく介護サービスの質の向上を図り、関係機関との連携・協働の体制づくりができたため「○」と評価した。</p>

- ・訪問型サービス利用状況、通所型サービス利用状況、生活支援サービス利用状況

【○】

訪問型サービスの利用状況は、目標値より少なかったものの、一人暮らし高齢者等に対して、自立した日常生活が継続できるよう、適切なタイミングで、軽易な日常生活上の援助につなげることができた。通所サービス事業Aの利用は、総合相談等のニーズから生活の維持、向上のため必要な方に対して利用につなげることができ、目標値より大幅に増加した。通所型介護予防事業Cの利用状況は、新規利用者の参加が減少し、延利用者数は目標値に達しなかったが、総合相談や既存の事業に参加中の方で必要な方に情報提供を行うなど対象者へのアプローチを行った。生活支援サービスは、総合相談等からのニーズに応じ、家事支援や見守りを必要とする方につなげることができ、目標値より大幅に増加した。総合的にニーズに応じて必要な方に対し、適切なサービスにつなぐことで介護予防を推進できたため、「○」と評価した。

- ・認知症に関する研修会実施状況、認知症初期集中支援チーム活動状況

【○】

認知症を知る研修会には66名の参加があり新規参加者も多かった。認知症の正しい知識や当事者の思いへの理解が深まり、地域活動に関心が高まる等の効果がみられたため「○」と評価した。

認知症初期集中支援チームの相談件数は少ないが、認知症地域支援推進員の相談件数が多くなっている。正しい知識や相談窓口の普及啓発により、早期発見・早期対応につながる者が増え困難ケースが減っていることや地域包括支援センター職員・チーム員(兼推進員)の対応能力向上による効果と考えており、支援が必要な本人・家族に切れ目ない支援ができていたため「○」と評価した。

- ・認知症サポーター数、チームオレンジ構成員数、チームオレンジ活動状況

【◎】

新型コロナウイルスの影響で認知症サポーター養成講座の依頼は少なかったが、講座の開催時に周知し、次の講座につながるように声をかけることで目標人数は達成した。

チームオレンジ座談会の定期的な開催や「チームオレンジだより」の発行により活動の継続と普及啓発を行った。チームオレンジ構成員は着実に増加しており、目標値を大きく上回ったため「◎」と評価した。

課題と対応策

- ・地域包括支援センターの運営・機能強化

次年度は、地域の主任介護支援専門員とも連携し研修会を企画し、介護支援専門員等のケアマネジメントの質の向上及び関係機関との連携・協働の体制づくりを推進する。

- ・介護予防・日常生活支援総合事業の推進

訪問サービス事業Aについては、生活支援サービス事業や指定訪問サービスにつながる方

が多くなり、利用者が減少していたため令和4年度で事業を廃止する。通所型介護予防事業Cについては、新規対象者の減少が課題であるため、対象者からの相談を待つだけではなく、他事業を活用して地域の潜在的な対象者へ自ら地域に出向いてアプローチを行う。次年度も、高齢者や地域のニーズを把握し、サービス内容の充実を図り、介護予防を推進する。

・認知症対策の推進

引き続き研修会を開催し正しい知識の普及啓発に努めるとともに、次年度認知症ケアパスを改訂し相談窓口や認知症ケアについてさらなる情報提供を行い、早期発見・早期対応ができるよう本人・家族の相談支援を強化する。

また、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、チームオレンジの活動を継続し、地域の中で認知症の人や家族を見守り支える体制づくりをさらに推進する。